

財政への急ブレーキで、世界経済の回復を損なってはならない

国際通貨基金（IMF）クリスティーヌ・ラガルド専務理事による論評

[フィナンシャル・タイムズ](#)

2011年8月16日

不確実性が急激に高まるなど現在の市場の混乱により、世界中で経済に対する信認が揺らいでおり、政策上の全ての措置は使い果たされたと結論付ける人も多い。しかし、このような見方は誤りであり、経済が麻痺状態に陥ってしまう危険性がある。

2008年末に危機が勃発した後、世界の政策担当者は、共通の目的の下に集い協力体制を推進してきた。成長を支え、金融の動脈硬化という問題に取り組み、保護主義を否定し、国際通貨基金に資金を提供するといった彼らの努力が、我々を世界大恐慌の再来の危機から救った。そして、今こそ、景気の二番底を回避するのみならず、世界経済を堅牢かつ均衡ある持続的成長の軌道に乗せるためにも、この連携の機運の灯火を再びともさなければならない。

今日の状況は2008年当時のものとは異なっている。当時の不確実性は、金融機関の不健全性に由来するものであり、今日の状況は国の財政の健全性に対する懸念と、銀行との間の複雑なフィードバックループに起因したものである。2008年の解決策は前例の無い規模での金融緩和策であり、金融部門への直接支援であり刺激策の実施だった。今回においては、金融政策は制約下にあり、かつ銀行の問題に再び取り組む必要がある。さらに、危機は公的債務という遺産を残した一先進国では危機前と比較し平均で、GDP比で約30%ポイント以上も拡大しているのだ。

答えは容易ではない。しかし、選択肢がないという意味ではない。先進国は、現実的な再建計画を通し、財政の持続可能性の回復に努めなければならないことは疑いが無い。同時に、我々は、急激にブレーキをかければ、回復が損なわれ雇用見通しが悪化することを知っている。すなわち、財政調整は、急激にでも過度に遅いスピードでもなく、適切なピッチで行わなければならないが、その判断は難しく我々はこの難問を解決しなければならない。

ゴルディロックス（適切な）財政再建は、タイミングが全てである。財政再建に対する中期的な視点と、成長及び雇用を支える短期的な視点が必要である。これは、相矛盾するように聞こえるかもしれない。しかし、これらは相互に補い合い強めあうものだ。持続的な財政の改善に努める一方で再建策に関する決定を下すことで、短期的に成長と雇用を下支えする政策を行う余地が生じる。

同じように、短期的な成長の下支えは、再建に関するあらゆる合意の信頼性を維持する上で不可欠である。つまり、高失業率と社会的不満が慢性化した経済停滞が長期化する中で、削減へのコミットメントを維持することができるなど、信じることができるだろうか。

市場はそのようなアプローチを信認するだろうか。一部の国では、急激な財政再建が求められているように思われる。これを進むべき道として選択する政策担当者もいるだろう。しかし、多くの国は、目前の結果にとらわれてはならない。市場は二つの動きを見せることを我々は覚えておかねばならない。つまり、高水準の公的債務を嫌い、急激な財政再建を歓迎するかもしれないが、他方で、低あるいはマイナス成長を最も嫌うことは、先週我々が目撃したとおりである。

無論、短期的な政策の余地は国により異なる。市場の圧力下にあり多額の債務を抱える国々に残された余地は少なく、財政再建を継続して推し進めなければならない。しかし、成長を支える政策を実施し、より緩やかなペースで再建を進める余地がある国もある。

債務削減戦略は、言葉のみならず具体的で実体を伴ったコミットメントに立脚したものでなければならないが、経済への影響は早急に見込めない可能性もある。給付金制度改革や税制改革など、明日、圧力が拡大する分野に焦点を絞っても良いが、これらの今日の需要への影響は少ない。当面の施策は、成長を支えるとともに、財政の持続可能性への影響の点から効率的である必要があり、雇用機会の創出やインフラ計画の推進、住宅市場での調整の緩和などが考えられよう。

一方、歳出削減のみでは十分ではなく、歳入も拡大しなければならない。第一に取るべき施策は、需要に最も影響の少ないものである。上述の財政再建を巡る難問の解決以外にも、適切な金融政策の実施など他に取り組みなければならないことがある。大半の先進国では低金利を継続する必要があり、中核国の中央銀行は必要に応じて異例の措置を選択する用意がなければならない。また、金融部門の改革は依然として重要であり、資本増強や、健全な銀行の再建や見込みの無い銀行の整理を行うとともに、金融市場を覆う透明性の欠如という問題に取り組みなければならない。また、構造改革の成果が現れるまでには時間を要するが、生産性、成長、及び雇用の押し上げに早急に取り組む必要がある。

これら全ての実現は可能だろうか。現在の世界の局面において、選択肢が残されていないと考えるのは誤りである。2009年の時と同様、我々は全ての国が可能な限りの対策を取り、一部の国の措置による成果以上を成し遂げる段階に来たのである。優先事項は明らかである。短期的には成長を支える上で効果的かつ可能な措置の全てを積極的に探求しながら、現実的な中期財政再建の道を進まなければならない。

世界経済の回復が頓挫するようなことがあれば、結果は遥かに広範に広がる重いものとなる。これら優先課題に対し、政策担当者が大胆な措置を打ち出し、連携して早急に取り組むならば、信認が戻り回復は続いていくことになるだろう。